

平成23年度 決算の概要

平成23年度は、第4次藤岡市総合計画の理念を踏まえ、防犯対策、道路新設改良、環境保護、健康増進、教育施策の拡充や子育て環境の整備、人口定住・雇用の創出などを重点とする予算編成を行い、予算執行を行いました。

しかしながら、景気・雇用情勢の低迷や東日本大震災の影響により、依然として厳しい財政状況となりました。このような状況の中で、行財政改革に積極的に取り組み、財政の収支均衡を図るとともに、創意工夫を凝らして限られた財源を最大限に生かすことにより、市民サービスの向上と活力あるまちづくりの推進に努めました。

主な事業は、病後児保育の開始、学童保育所の施設整備補助、児童デイサービスセンターふらっとの開設、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン接種事業の実施、住宅用太陽光発電設置補助事業の実施、市道6014号道路改良事業などの道路整備、英語指導助手の増員、小中学校の耐震補強大規模改修事業などを実施しました。

一般会計 歳入 263億2,523万7,936円

一般会計 歳出 255億5,088万2,467円

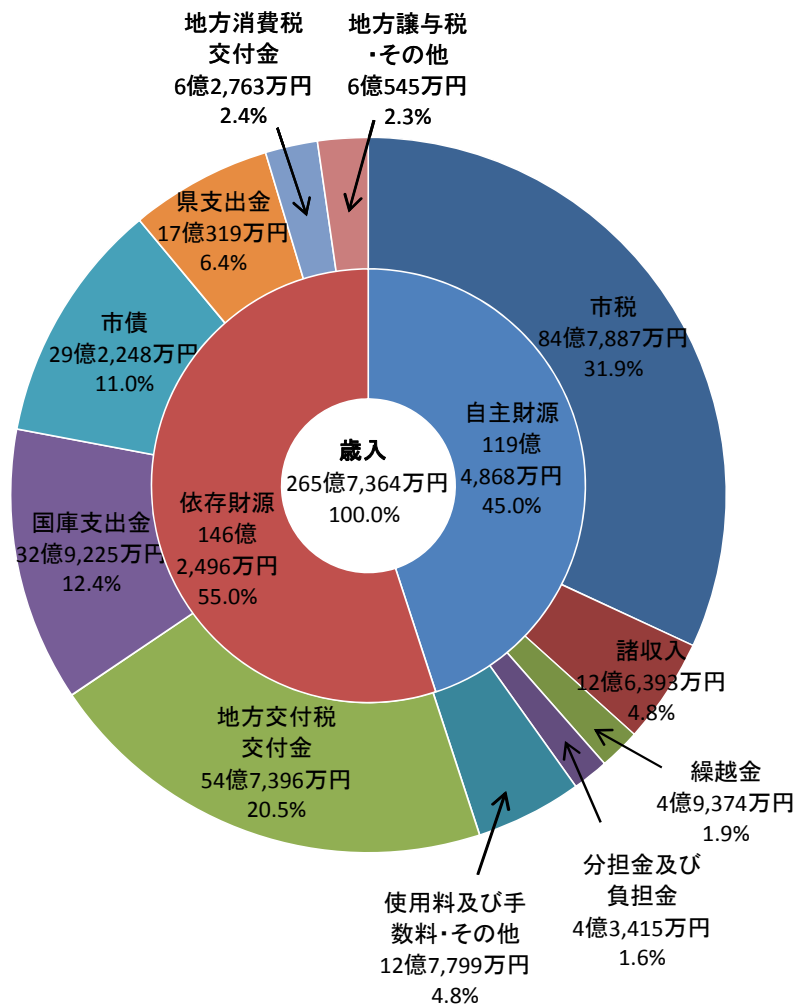
(単位 円)

会計区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	26,325,237,936	25,550,882,467	774,355,469	207,097,416	567,258,053	
特別会計	国民健康保険事業	7,889,496,263	7,544,429,483	345,066,780		345,066,780
	後期高齢者医療事業	532,540,805	521,684,350	10,856,455		10,856,455
	介護保険事業	4,580,837,254	4,556,557,436	24,279,818		24,279,818
	介護老人保健施設事業	247,818,001	247,464,649	353,352		353,352
	住宅新築資金等貸付事業	9,288,143	8,868,230	419,913		419,913
	学校給食センター事業	536,495,214	531,430,078	5,065,136		5,065,136
	下水道事業	1,150,209,436	1,094,583,470	55,625,966	635,000	54,990,966
	特定地域生活排水処理事業	25,109,567	21,446,238	3,663,329		3,663,329
	簡易水道事業等	63,170,441	59,290,967	3,879,474		3,879,474
	三波川財産区	6,857,690	6,499,926	357,764		357,764
	水道事業	1,772,031,811	2,060,801,282	△ 288,769,471		△ 288,769,471
	国民健康保険鬼石病院事業	1,138,390,993	1,275,053,716	△ 136,662,723		△ 136,662,723

平成23年度 普通会計・決算

歳入

総額では、前年度と比べて14億6,412万円(5.8%)の増額となりました。
 増額の主なものは、繰入金で8億1,672万円(1060.7%)の増、地方債で2億5,207万円(9.4%)の増です。繰入金の増額の理由は、ガス企業団の解散に伴って発生した精算金を繰り入れたことなどが挙げられます。地方債の増額の理由は、小中学校整備事業による3億7,350万円の増などが挙げられます。
 減額の主なものは、地方特例交付金で1,434万円(11.0%)の減、各種交付金で5,255万円(5.9%)の減となっています。

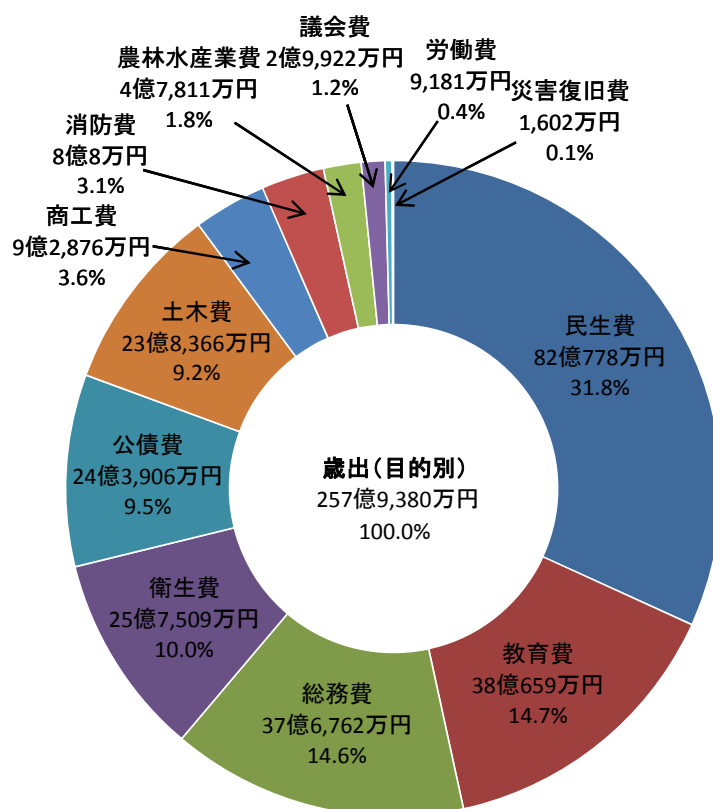


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

平成23年度 普通会計・決算

歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて15億7,801万円(6.5%)の増額となりました。
 増額の主なものは、職員退職手当(2億7,438万円)や財政調整基金積立(8億3,744万円)などにより総務費で8億533万円(27.2%)の増、小中学校耐震補強大規模改修事業(6億8,949万円)などにより教育費で4億1,492万円の増となっています。
 減額の主なものは、道路新設改良事業(3億267万円)などにより土木費で5億1,873万円(17.9%)の減、第2分団詰所建設工事の完了(2,332万円)などにより消防費で2,346万円(2.8%)の減となっています。

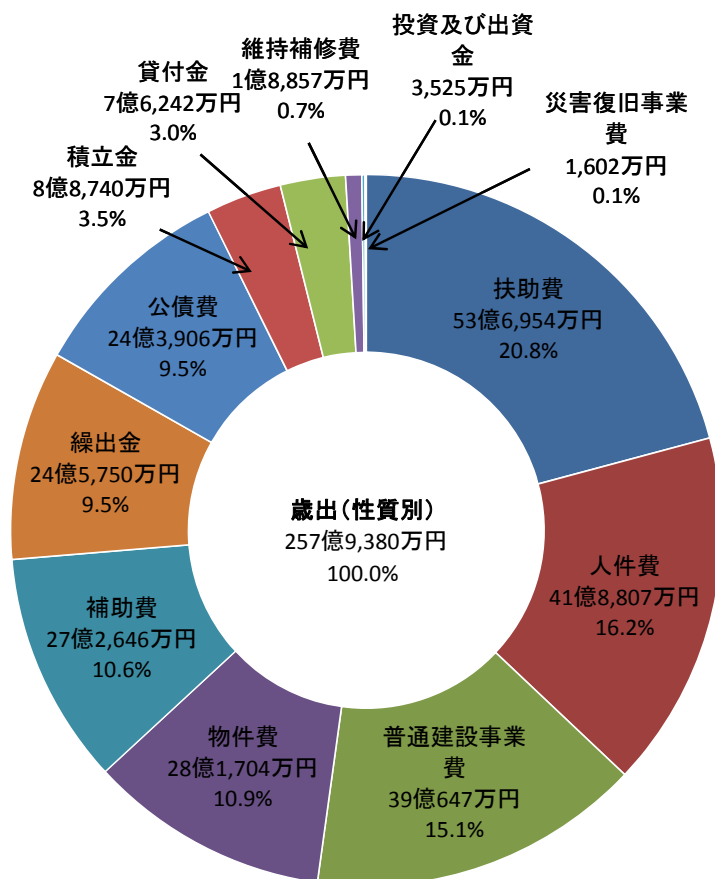


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

平成23年度 普通会計・決算

歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて15億7,801万円(6.5%)の増額となりました。
 増額の主なものは、職員数の増や退職金の増になどにより人件費で5億1,763万円(14.1%)の増、自立支援障害福祉サービス費等(1億3,848万円)や子ども手当支給事業(1億4,951万円)などにより扶助費で3億114万円(5.9%)の増、平成20年度債の元金償還の開始などにより公債費で3億2,053万円の増となっております。



※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。